



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月30日

上場会社名 太洋テクノレックス株式会社
コード番号 6663 URL <https://www.taiyo-tx.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 園部 直孝

TEL 073-431-6311

定時株主総会開催予定日 2024年3月15日

配当支払開始予定日

2024年3月18日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2022年12月21日～2023年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,411	5.9	141		108		126	
2022年12月期	3,625	7.5	27		45	82.0	39	83.5

(注) 包括利益 2023年12月期 110百万円 (%) 2022年12月期 63百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	21.28		4.9	2.3	4.2
2022年12月期	6.70		1.5	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,577	2,539	54.8	421.94
2022年12月期	4,794	2,667	55.0	443.77

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,508百万円 2022年12月期 2,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	27	64	141	485
2022年12月期	233	76	145	713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		3.00	3.00	17	44.8	0.7
2023年12月期		0.00		3.00	3.00	17	14.1	0.7
2024年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		79.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2023年12月21日～2024年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,797	2.0	84		87		88		14.93
通期	3,994	17.1	44		39		22		3.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	5,951,600 株	2022年12月期	5,951,600 株
期末自己株式数	2023年12月期	6,227 株	2022年12月期	6,226 株
期中平均株式数	2023年12月期	5,945,374 株	2022年12月期	5,933,458 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2022年12月21日～2023年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,960	9.7	169		116		131	
2022年12月期	3,279		25		46	76.4	39	79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	22.17	
2022年12月期	6.68	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,499	2,423	53.9	407.58
2022年12月期	4,699	2,566	54.6	431.61

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,423百万円 2022年12月期 2,566百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れや中東情勢の緊迫、中国経済の先行きの不透明感に加えて、物価上昇による影響が景気を下押しする懸念はあったものの、雇用情勢及び所得環境が改善したことや円安を背景としたインバウンド需要の回復により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、電子部品の供給制約の緩和によりEVや先進運転支援システムを中心とした自動車向け製品の需要は堅調を維持したものの、需要軟化によるスマートフォンやパソコン等の在庫調整が長期化したこと及びデータセンター向けや産業機器向けの製品の需要が低迷したことにより、低調に推移しました。

このような経済環境の下、テストシステム事業及び鏡面研磨機事業において販売は増加したものの、電子基板事業及び産機システム事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は3,411百万円（前年同期比5.9%減）と、前連結会計年度に比べ214百万円の減収となりました。

損益については、鏡面研磨機事業において売上高が増加したこと並びにテストシステム事業及び産機システム事業の売上総利益率が上昇したことに伴う影響はあったものの、電子基板事業の売上高が減少したこと並びに販売費及び一般管理費が増加したことに伴う影響により営業損失141百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失108百万円（前年同期は45百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失126百万円（前年同期は39百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子基板事業)

産業用タッチパネル等の需要が引き続き堅調に推移したことによりディスプレイメーカー向けの販売は増加したものの、民生品の在庫調整が長引いている影響等によりその他セットメーカー向けの販売、及び高機能品FPC案件の減少により医療機器メーカー向けの販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少による影響や売上高労務費率の上昇により売上総利益率が低下したこと、及び人件費や海外拠点での売上増に伴う費用が増加したことにより減益となりました。

その結果、売上高2,419百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益399百万円（同31.8%減）となりました。

(テストシステム事業)

国内外の電子基板メーカー各社におけるスマートフォン向け等のFPCの生産活動が停滞し、外観検査機の販売は減少したものの、リジット板及びパッケージ基板向け検査機の販売、並びに改造案件が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加及び利益率の高い製品の販売による売上総利益率の上昇に伴う影響により損失が縮小いたしました。

その結果、売上高420百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失94百万円（前年同期は141百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

リチウムイオン電池用フィルム加工向け等の研磨機や研磨に使用する消耗品の販売及び機械の修理・メンテナンスの受注増により販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高396百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益49百万円（同157.8%増）となりました。

(産機システム事業)

大型パッケージ基板の自動検査ライン及びローダー・アンローダー装置等のロボット案件は販売できたものの、仕入販売商品及び検査システム事業における各種検査システムの販売が低迷したことから、売上高は減少いたしました。損益については、前述のロボット案件が販売できたことにより損失が縮小いたしました。

その結果、売上高174百万円（前年同期比29.7%減）、セグメント損失40百万円（前年同期は61百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,534百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは主として、棚卸資産及び有価証券が増加した一方、現金及び預金並びに流動資産のその他に含まれる前渡金が減少したことによるものであります。

固定資産は、2,043百万円（同1.0%減）となりました。これは主として、投資有価証券に含まれる1年内償還予定の社債を流動資産に振り替えたことにより減少したものであります。

(負債)

流動負債は、851百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、1,186百万円（同3.9%減）となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、2,539百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が27百万円、投資活動により使用した資金が64百万円、財務活動により使用した資金が141百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、当連結会計年度末には485百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期は233百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費117百万円及び売上債権40百万円の減少により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失122百万円に加え、棚卸資産88百万円の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは主として、補助金の受取額98百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出136百万円及び無形固定資産の取得による支出39百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141百万円（前年同期は145百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入280百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出324百万円及び長期未払金の返済による支出64百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	59.6	53.5	53.5	55.0	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	54.3	55.6	48.6	44.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.3	18.4	6.3	4.1	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	29.0	5.2	16.3	24.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 今後の見通し

エレクトロニクス市場においては、生成AI（人工知能）関連の需要の高まりを受けてデータセンターへの設備投資並びに気候変動対策及び脱炭素社会の実現を目指す省エネルギー化対策等に向けた新たな需要創出による部品需要の活性化が期待されております。また、スマートフォンやPC等の在庫調整は緩やかに収束に向かうものと見込まれておりますが、当社においては巣ごもり需要の反動により民生品の需要が減速したことによる影響が長期化し、立ち上がりは低調に推移するものと見込んでおります。このような状況下において電子基板事業では、高密度配線板の製造に適した新工法及びそれに対応する設備の導入等により、引き続き高難度品の受注獲得に注力するとともに量産品と高難度試作品の生産に対応できる当社の強みを推進し差別化を図ってまいります。テストシステム事業では、EV分野等で需要の増加が見込まれるパワー半導体向けセラミックス基板市場に対する情勢の回復を足掛かりに、AI技術を活用した欠陥検出力の高い外観検査機を上市し、新たな市場や販路を開拓してまいります。また、商社や販売代理店との連携による販売活動を強化し、受注の獲得に注力してまいります。

以上のことから、2024年12月期の連結業績予想については、売上高3,994百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益44百万円（前年同期は141百万円の営業損失）、経常利益39百万円（前年同期は108百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円（前年同期は126百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、安定的配当の継続を基本に、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して売上高は減収、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況にあります。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,348	1,279,784
受取手形	86,049	75,997
売掛金	583,371	556,235
有価証券	10,000	50,000
商品及び製品	88,946	73,880
仕掛品	239,071	341,045
原材料及び貯蔵品	118,434	122,114
その他	90,604	36,184
貸倒引当金	△444	△382
流動資産合計	2,731,381	2,534,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,056	293,197
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 142,549	※1, ※2 173,161
土地	906,987	906,424
その他（純額）	※1 42,290	※1 30,191
有形固定資産合計	※3 1,403,883	※3 1,402,975
無形固定資産		
その他	61,755	78,512
無形固定資産合計	61,755	78,512
投資その他の資産		
投資有価証券	384,331	343,739
保険積立金	122,870	123,216
繰延税金資産	37,253	42,406
その他	57,072	56,220
貸倒引当金	△4,312	△4,012
投資その他の資産合計	597,216	561,570
固定資産合計	2,062,855	2,043,057
資産合計	4,794,236	4,577,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,555	117,063
短期借入金	※5 353,245	※5 339,166
未払法人税等	8,270	16,108
契約負債	100,719	104,894
製品保証引当金	320	720
その他	※1 299,980	※1 273,768
流動負債合計	892,091	851,721
固定負債		
長期借入金	459,559	414,747
長期未払金	※1 99,451	※1 77,895
役員退職慰労引当金	164,370	164,370
退職給付に係る負債	502,391	520,696
資産除去債務	9,246	9,247
固定負債合計	1,235,019	1,186,957
負債合計	2,127,110	2,038,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,198	815,198
資本剰余金	938,498	938,498
利益剰余金	801,351	656,978
自己株式	△116	△116
株主資本合計	2,554,931	2,410,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,023	49,817
為替換算調整勘定	40,424	48,202
その他の包括利益累計額合計	83,447	98,019
非支配株主持分	28,746	30,659
純資産合計	2,667,125	2,539,238
負債純資産合計	4,794,236	4,577,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
売上高	3,625,517	3,411,465
売上原価	※1 2,583,747	※1 2,467,156
売上総利益	1,041,770	944,309
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,069,554	※2,※3 1,086,182
営業損失(△)	△27,783	△141,873
営業外収益		
受取利息	1,564	1,560
受取配当金	8,221	6,666
為替差益	11,658	108
助成金収入	40,224	9,262
作業くず売却益	17,983	22,687
その他	8,529	9,672
営業外収益合計	88,183	49,958
営業外費用		
支払利息	9,690	9,595
債権売却損	3,797	3,595
保険解約損	—	2,237
その他	1,200	732
営業外費用合計	14,688	16,161
経常利益又は経常損失(△)	45,710	△108,076
特別利益		
投資有価証券売却益	958	—
補助金収入	5,000	98,723
特別利益合計	5,958	98,723
特別損失		
固定資産除却損	※4 149	※4 130
減損損失	※5 3,831	※5 14,479
固定資産圧縮損	5,000	98,723
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	8,981	113,409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,687	△122,762
法人税、住民税及び事業税	8,179	9,295
法人税等調整額	1,354	△5,442
法人税等合計	9,534	3,852
当期純利益又は当期純損失(△)	33,153	△126,615
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,610	△78
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	39,764	△126,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	33,153	△126,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,613	6,793
為替換算調整勘定	14,388	9,770
その他の包括利益合計	※ 30,001	※ 16,563
包括利益	63,154	△110,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,933	△111,964
非支配株主に係る包括利益	△2,779	1,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	807,272	930,572	791,106	△99	2,528,851
当期変動額					
新株の発行	7,926	7,926			15,853
剰余金の配当			△29,519		△29,519
親会社株主に帰属する当期純利益			39,764		39,764
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,926	7,926	10,244	△17	26,080
当期末残高	815,198	938,498	801,351	△116	2,554,931

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,409	29,868	57,277	31,525	2,617,654
当期変動額					
新株の発行					15,853
剰余金の配当					△29,519
親会社株主に帰属する当期純利益					39,764
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,613	10,556	26,169	△2,779	23,390
当期変動額合計	15,613	10,556	26,169	△2,779	49,471
当期末残高	43,023	40,424	83,447	28,746	2,667,125

当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,198	938,498	801,351	△116	2,554,931
当期変動額					
剰余金の配当			△17,836		△17,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△126,536		△126,536
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△144,372	△0	△144,372
当期末残高	815,198	938,498	656,978	△116	2,410,559

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,023	40,424	83,447	28,746	2,667,125
当期変動額					
剰余金の配当					△17,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△126,536
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,793	7,777	14,571	1,913	16,484
当期変動額合計	6,793	7,777	14,571	1,913	△127,887
当期末残高	49,817	48,202	98,019	30,659	2,539,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,687	△122,762
減価償却費	105,953	117,797
減損損失	3,831	14,479
投資有価証券評価損益(△は益)	—	75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△380	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	△361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,528	18,305
受取利息及び受取配当金	△9,786	△8,227
支払利息	9,690	9,595
助成金収入	△40,224	△9,262
補助金収入	△5,000	△98,723
固定資産除却損	149	130
固定資産圧縮損	5,000	98,723
売上債権の増減額(△は増加)	243,898	40,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,889	△88,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,114	△13,894
その他	△62,971	△3,670
小計	246,056	△45,416
利息及び配当金の受取額	9,786	8,233
利息の支払額	△9,717	△9,575
助成金の受取額	40,224	9,262
補助金の受取額	5,000	—
法人税等の支払額	△59,143	△8,026
法人税等の還付額	919	18,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,127	△27,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	17,987	7,229
有形固定資産の取得による支出	△56,465	△136,214
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
投資有価証券の売却による収入	1,138	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
無形固定資産の取得による支出	△30,811	△39,594
補助金の受取額	—	98,723
保険積立金の積立による支出	△6,246	△22,301
保険積立金の解約による収入	—	19,718
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,788	△64,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,921	△14,000
長期借入れによる収入	300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△368,592	△324,891
長期未払金の返済による支出	△57,788	△64,308
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△29,519	△17,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,995	△141,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,938	5,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,283	△228,334
現金及び現金同等物の期首残高	691,350	713,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 713,634	※1 485,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

㈱ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社である㈱ミラックの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機、鏡面研磨機及び産業機械

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年3月16日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議いたしました。なお、支給の時期については取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。このため、当該制度廃止までの在任期間に対応する支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 主要な事業における主な履行義務の内容

電子基板事業においては、主にF P Cの製造・販売を行っており、テストシステム事業においては、主に基板検査機の製造・販売を行っております。また、鏡面研磨機事業においては、主に円筒鏡面研磨機の製造・販売を行っており、産機システム事業においては、主に産業機械の製造・販売及び仕入・販売を行っております。

② 履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

電子基板事業のF P Cの国内販売については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、製品の出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。テストシステム事業、鏡面研磨機事業及び産機システム事業の機械装置については、製品を納入して顧客が検収した時点で製品の支配が顧客に移転すると判断できることから、製品の検収時点で収益を認識しております。その他の輸出販売については、インコタームズで定められた貿易条件によって製品の支配が顧客に移転した時点を判断できるため、インコタームズで定められた貿易条件によって製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役を支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」及び「売掛金」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
機械装置及び運搬具	122,289千円	99,414千円
その他有形固定資産	6,720千円	18,571千円
計	129,009千円	117,986千円

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
その他流動負債	55,987千円	53,384千円
長期未払金	89,333千円	74,167千円
計	145,320千円	127,552千円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
機械装置及び運搬具	28,795千円	117,518千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,610,478千円	2,694,009千円

4 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,844千円	2,973千円
Sathinee CO., LTD.	1,185千円	1,239千円

※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
当座貸越極度額	1,489,360千円	1,486,610千円
借入実行残高	42,000千円	35,000千円
差引額	1,447,360千円	1,451,610千円

なお、前連結会計年度には当座貸越極度額2,000千円(38,840千円)、当連結会計年度には当座貸越極度額1,000千円(20,610千円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
売上原価	72,285千円	49,112千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
役員報酬	58,277千円	61,584千円
給与及び諸手当	427,045千円	429,881千円
退職給付費用	16,940千円	27,447千円
支払手数料	78,601千円	93,358千円
製品保証引当金繰入額	320千円	720千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
研究開発費	101,840千円	66,990千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
建物及び構築物	－千円	91千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
その他有形固定資産	0千円	39千円
その他無形固定資産	149千円	－千円
計	149千円	130千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	建物及び構築物、土地、 その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	220
機械装置及び運搬具	667
土地	300
その他有形固定資産	2,643

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地、その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	建物及び構築物、土地、 その他有形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、今後の用途が未定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	1,081
土地	5,595
その他有形固定資産	7,803

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,085千円	7,007千円
組替調整額	△958千円	75千円
税効果調整前	19,127千円	7,083千円
税効果額	△3,514千円	△289千円
その他有価証券評価差額金	15,613千円	6,793千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,388千円	9,770千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	14,388千円	9,770千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	14,388千円	9,770千円
その他の包括利益合計	30,001千円	16,563千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,910,100	41,500	－	5,951,600
合計	5,910,100	41,500	－	5,951,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	6,182	44	－	6,226
合計	6,182	44	－	6,226

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加41,500株は、譲渡制限付株式の付与に伴う新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月17日 定時株主総会	普通株式	29,519	5.00	2021年12月20日	2022年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,836	利益剰余金	3.00	2022年12月20日	2023年3月20日

当連結会計年度（自 2022年12月21日 至 2023年12月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,951,600	—	—	5,951,600
合計	5,951,600	—	—	5,951,600
自己株式				
普通株式 (注)	6,226	1	—	6,227
合計	6,226	1	—	6,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,836	3.00	2022年12月20日	2023年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,836	利益剰余金	3.00	2023年12月20日	2024年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
現金及び預金勘定	1,515,348千円	1,279,784千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△801,713千円	△794,484千円
現金及び現金同等物	713,634千円	485,299千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	50,875千円	40,150千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「テストシステム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「産機システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にF P Cの製造及び販売を行っております。「テストシステム事業」は、主に通電検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「産機システム事業」は、主に産業機械、視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年12月21日 至 2022年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,663,613	395,498	317,977	248,428	3,625,517	—	3,625,517
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	9,844	9,844	△9,844	—
計	2,663,613	395,498	317,977	258,272	3,635,362	△9,844	3,625,517
セグメント利益 又は損失 (△)	585,178	△141,818	19,231	△61,785	400,805	△428,589	△27,783
セグメント資産	1,499,943	454,132	253,402	66,925	2,274,404	2,519,832	4,794,236
その他の項目							
減価償却費	72,793	3,465	3,872	1,510	81,641	24,312	105,953
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	94,564	3,451	255	—	98,270	67,705	165,975

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△428,589千円には、セグメント間取引消去等19,875千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,465千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,519,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,419,375	420,753	396,719	174,617	3,411,465	—	3,411,465
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	974	974	△974	—
計	2,419,375	420,753	396,719	175,591	3,412,439	△974	3,411,465
セグメント利益 又は損失 (△)	399,244	△94,560	49,576	△40,263	313,997	△455,870	△141,873
セグメント資産	1,408,892	538,315	294,600	96,329	2,338,138	2,239,778	4,577,917
その他の項目							
減価償却費	89,022	2,901	4,193	1,329	97,447	20,349	117,797
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	153,783	1,972	3,038	—	158,794	48,029	206,824

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△455,870千円には、セグメント間取引消去等17,341千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473,212千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,239,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金 (現金及び預金等)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額20,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
3,054,625	213,256	72,661	235,019	49,954	3,625,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
2,865,203	196,583	103,618	180,409	65,651	3,411,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
減損損失	667	3,164	—	—	3,831	—	3,831

当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
減損損失	5,533	—	—	—	5,533	8,946	14,479

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
1株当たり純資産額	443.77円	421.94円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6.70円	△21.28円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	39,764	△126,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	39,764	△126,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,933,458	5,945,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・ 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

取締役 細江 正大 (現 執行役員営業本部長兼産業機器部長)

ロ. 退任取締役

取締役 清原 旭

(注) 2024年3月15日開催予定の第63期定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

③ 就任・退任予定日

2024年3月15日